

金山

1

2026



年 頭 所 感

日本鉱業協会	会長	田中 徹也 (1)
経済産業省 製造産業局	局長	伊吹 英明 (3)
経済産業省 大臣官房	技術総括・保安審議官	湯本 啓市 (6)

2026 年日本鉱業協会賀詞交歓会報告日本鉱業協会 総務部..... (7)

2026 (令和 8) 年度鉱業関連予算

鉱物資源政策関連予算案額のポイント経済産業省 製造産業局 鉱物課..... (8)
金属課関連予算案の概要経済産業省 製造産業局 金属課..... (10)
鉱山・火薬類監理官付関連の予算案の概要経済産業省 産業保安グループ 鉱山・火薬類管理官付..... (11)
環境省予算案 (当業界関連事項)環境省ホームページ..... (13)

産業動向

2025 (令和 7) 年度 総合硫黄源 (硫黄・硫酸) 需給見通しの見直しについて硫酸協会..... (14)

部会報告

野村興産株式会社 イトムカ鉱業所 見学記
三菱マテリアル株式会社 金属事業カンパニー 製錬事業部 製錬部 加藤 智晴..... (18)

2025 年度現場勉強会 東邦契島製錬株式会社および三井金属株式会社竹原製錬所見学記
古河メタルリソース株式会社 村田 務..... (22)

トピックス

2025 (令和 7) 年度 一般財団法人日本鉱業振興会成果報告会を終えて
一般財団法人 日本鉱業振興会..... (27)

★日本鉱業協会の動き (29)

★主 な 出 来 事 (30)

★関 係 法 令 情 報 (32)

★編集部より

皆様、新年を健やかに迎えられたことと心からお喜び申し上げます。
 2026 年は、年始早々に米国によるベネズエラへの軍事攻撃が報じられました。
 また、世界各地での紛争が長期化する中で世界情勢は先行き不透明な状況が続いております。日本におきましては、昨年は賃上げや国内投資が高水準となり明るい兆しが出てきておりますので、引き続き成長型経済を実現すべく期待したいところです。
 さて、新年号には経済産業省製造産業局長および大臣官房技術総括・保安審議官ならびに日本鉱業協会会長から頂きました年頭所感、加えて令和 8 年度鉱業関連予算案の概要等を掲載しております。本年も引き続き、「鉱山」のご愛読をお願い申し上げますとともに皆様方のご健勝を祈念申し上げます。

(図書室のご案内)

主に資源関係の図書 (論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等) を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。
 場 所：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番 11 号 (榮葉ビル 6 階)
 問合せ：(一財) 日本鉱業振興会 E-mail : kozan@kogyo-kyokai. gr. jp (担当：五十嵐、富田)
 Tel : 03-5280-2355 Fax : 03-5280-7128



年 頭 所 感

日 本 鉱 業 協 会
会 長 田 中 徹 也

あけましておめでとうございます。

2026年の新春を迎え、謹んで皆様のご健勝をお慶び申し上げます。

2025年は、トランプ政権の政策運営に大きな影響を受けた1年であったと感じております。4月に米国の相互関税の発表等により大半の非鉄金属相場が急落しましたが、その後は安全資産としての需要増加や、大規模鉱山での事故等もあり、金・銀・銅の国際相場が最高値を更新しました。

また、中国が輸出管理規制を強化する中で、G7やG20で重要鉱物に関する議論がなされ、各国・地域でサプライチェーンの強靱化に向けた動きが活発化しました。米国は、銅に追加関税を課し、銅・鉛・銀等を重要鉱物リストへ追加して、戦略物資と位置付けました。

我が国では、国際情勢への懸念が徐々に和らぎ、日経平均が最高値を更新しました。為替は、日米金利差が縮小傾向にある一方で、高市政権発足後は円安基調で推移しました。

新たに迎える2026年は、中間選挙を迎えるトランプ政権が調査を継続している銅の関税政策の動向、米中・日中関係といった様々な要因で、先行き不透明な状況が継続します。

さて、私ども日本鉱業協会・会員各社は、重要鉱物のサプライチェーンの要として、非鉄金属素材の安定供給をはじめ、様々な社会的使命を担っております。そうした使命を果たす上で当業界において特に重要な課題は、就任記者会見でも掲げました4点となります。

1点目の「資源の安定確保」について、GX・DX化が進み非鉄金属が不可欠な素材となっている一方、資源獲得競争が激化する中で、政府が支援制度の充実を図っていただいていることを非常にありがたく感じております。

鉱業税制では、経済産業省をはじめ関係者の皆様に多大なご尽力をいただき、海外投資等損失準備金制度の2年間の延長が認められる見通しとなりました。改めましてご理解、ご支援いただきました方々に厚く御礼申し上げます。

また、厳しい買鉱条件や、製品販売価格の見直しが報じられている通り、非鉄金属業界が転換点を迎えているように感じられる中、昨年経済産業省にTC/RCに関する共同声明を発表いただいたことは大変ありがたく、今後とも官民をあげて取り組むべき課題と考えます。

2 点目の「電力問題」について、第七次エネルギー基本計画で掲げられた再生可能エネルギーや原子力を最大限活用していくとの方針や、一部原子力発電所の再稼働に向けた動きを心強く感じてはおりますが、我が国の電気料金は依然として諸外国より高い水準にあり、電力多消費型である当業界において、製錬所の国際競争力が劣後しているように思えます。

そのため、FIT 賦課金減免措置の維持・拡大、安全性が確認された原子力発電所の再稼働の推進、非化石電源に由来する電力供給の拡大を引き続きお願いして参ります。

3 点目の「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」について、経済安全保障の観点からも、廃棄物から多様なメタルを回収出来る製錬ネットワークとその技術は、我が国に欠かせないものとなっております。一方、近年では一部の国や地域でのリサイクル原料の囲い込みに繋がる動きや、リサイクル原料の国外流出といった課題も見られます。政府には国内外のルールの整備や各種技術の開発支援を引き続きお願いして参りたいと思います。

また、2026 年度からの運用開始を目指す CO₂ 排出量取引制度について、当協会として産業特性を踏まえた実効性ある制度運用の実現に向けて、活動を継続して参ります。

4 点目の「人材確保と育成の強化」について、専門人材の確保が難しくなる中で、会員各社は大学への寄付講座提供や共同研究などの産学連携を進め、育成を行っております。

当協会も、資源・素材学会による研究助成・奨学金交付や、現場担当者会議、鉱業振興会による成果報告等を通じて、技術力の底上げ、高度人材の輩出に力を注いで参ります。

また、若年層に非鉄金属への理解を深めてもらうべく、アウトリーチ活動を通じて当業界の魅力を発信し続けて参ります。

以上、諸課題の解決に向けて、当協会および協会員は、本年も全力で取り組む所存ですので、関係者の皆様のご理解とご支援を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

最後に、2026 年はサッカーワールドカップが開催されます。積極的な挑戦や革新が実を結ぶとされる丙午の干支である本年に、世界の頂点に向けて突き進んでいく日本代表のように、我が国の経済活動が活性化し、皆様にとって更なる飛躍と発展を遂げる一年となることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

以上



年 頭 所 感

経済産業省 製造産業局

局 長 伊 吹 英 明

令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

世界では、米国の関税措置や、米中欧をはじめ各国による自国優先の大規模な産業政策の展開など、自由主義経済に代わる新たな国際秩序が生まれようとしています。

国内に目を向けると、賃上げや国内投資が約30年ぶりの高水準となり、名目GDPも初めて600兆円の大台を超えるなど、日本経済に明るい兆しが現れています。他方で、我が国は人口減少や少子高齢化という構造的要因に直面するとともに、世界的な資源価格の変動などの外部要因も重なったインフレ圧力の高まりなどの多くの懸念も抱えています。

こうした状況の中、現下のマクロ経済環境を踏まえ、米国の関税措置などの国際秩序の変化に対応しつつ、事業者の皆様とともに強い経済を実現していくために、供給力の強化や輸出拡大も含めた成長戦略、産業の国際競争力強化の重要性が益々高まっています。

■ 関税対応

米国関税措置については、昨年7月に日米間の合意が成立し、9月4日に関連する大統領令等が発出されました。

日米関税交渉を通じて、関税を引き下げることはできましたが、引き続き一定の税率が残っているのも厳然たる事実であります。これらの影響は、我が国の基幹産業である自動車・自動車部品分野をはじめとする様々な分野に、また、大企業のみならず、中小企業を含むサプライチェーン上の様々な企業に影響を与える可能性があります。実際に、中小企業・小規模事業者からは、関税の影響を受けて受注が停滞している、今後の業績に悪影響を及ぼす可能性を懸念している、といった声が聞こえております。

こうした影響を緩和するため、経済産業省としては、資金繰り支援や価格転嫁をはじめとした取引適正化の推進、生産性向上を目的とした各種補助金における関税影響を受けた事業者の優先採択、中小企業等の販路拡大支援、見直された車体課税の活用を着実に実施してまいります。

特に取引適正化については、本年1月1日より中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法が施行されました。同法により新たに規制対象とされた、協議に応じない一方的な代金決定の禁止を徹底するとともに、サプライチェーン上の複数事業者の連携を支援してまいります。

■危機管理投資・経済安保

昨年10月に誕生した高市政権において、重要鉱物を含むマテリアル分野、航空宇宙分野、防衛産業分野など、危機管理投資・成長投資を集中的に行う17の戦略分野が示されました。こうした投資を官民一体で推し進めることは、経済安全保障の観点からも重要であり、我が国の自律性・不可欠性を高めることにもつながります。

昨年は、経済安全保障推進法に基づき、新たに無人航空機と人工衛星・ロケットの部品が特定重要物資に指定されました。こうした新規物資や、既存の特定重要物資である重要鉱物や永久磁石に対して、安定供給の確保・サプライチェーン強靱化を図るべく、令和7年度補正予算において供給源の多角化や国内生産能力強化等に関する費用を措置しました。

レアアースや半導体等の重要な物資については、特定の国に過度に依存することのない強靱なサプライチェーンを構築するため、有志国と連携し、代替供給源の形成を進めてまいります。事業者の皆様におかれましても、供給源の切替も含め、特定の国に依存しない生産体制の構築をよろしくお願いいたします。

■GX

GXの分野においては、昨年来、改正GX推進法に基づく排出量取引制度を具体化すべく、各産業界の現状を踏まえつつ、分野別の排出量原単位等の作りこみを行ってきました。2026年度は、いよいよ本制度を本格稼働させる時です。経済産業省としては、こうした規制措置に加えて、グリーン鉄などの需要創出、排出削減が困難な産業向けの燃料転換や製造プロセス転換に対する支援を継続し、脱炭素化に向けた事業者の皆様を取組を後押ししてまいります。

■DX

生成AIの技術革新と社会受容の加速、そして半導体の高性能化は、様々な分野に影響を与えています。

ロボットとAIを組み合わせた「AIロボティクス」の普及により、ロボットの活用範囲が拡大し、日本が強みを持つ製造業や、日本の勝ち筋である高齢化、災害等の社会課題の解決に活用されることが期待されています。政府としてもAIロボティクスの戦略を策定し、供給体制の強化と需要創出を戦略的に進めてまいります。

自動車産業においては、SDV化の進展により、自動車の付加価値の源泉がハードウェアからソフトウェアへと急速に移行しつつあります。E2Eに基づく自動運転の技術開発・実証など、官民で連携してSDV化を実現してまいります。

また、こうした重要な分野を含めて投資を促進していくことは経済産業政策の重要な役割のひとつであり、高付加価値な投資を後押しする「大胆な投資促進税制」の創設が令和8年度与党税制改正大綱に盛り込まれました。事業者の皆様におかれましては、本税制を活用して、国内設備投資により資本ストックの質を向上させ、供給能力を抜本的に強化していただくことを期待しております。

最後になりますが、大阪・関西万博は2,900万人を超える来場者をお迎えし、成功裏に閉幕することができました。また、様々なビジネス交流も生まれ、「未来社会の実験場」というコンセプト

通り、自動運転バスや空飛ぶクルマ等、多様な分野で最先端の技術実証が展開されました。関係者の皆様におかれましては、多大なる御支援を賜り、深く感謝申し上げます。今後は、一連の成果を整理し、「レガシー」としてどのように継承していくか、検討を進めてまいります。

以上、申し述べました通り、経済産業行政は多くの課題に直面しております。様々な御意見に耳を傾けながら、全身全霊で職務に取り組んでまいります。

最後に、皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。



年 頭 所 感

経済産業省 大臣官房

技術総括・保安審議官 湯本 啓市

令和8年の年頭に当たり、謹んでお慶びを申し上げます。

日本鉱業協会及び会員の皆様には、平素から、産業保安行政に対する格別の御高配を頂き、厚く御礼申し上げます。

昨年は、岩手県大船渡市で発生した林野火災や度重なる豪雨・台風、青森県東方沖を震源とする地震をはじめとして、多くの自然災害が発生した一年でした。被災されたすべての皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、なりわいの再建に全力を尽くします。「天災は、忘れる間もなくやってくる」ものであり、次の災害に十分に備えてまいります。

現在我が国の経済は、国際秩序の変化と国内の人口減少・少子高齢化に直面する中、気候変動問題やデジタル化、経済安全保障などへの対応が迫られております。このような中、日本経済の供給力を高めて「強い経済」を実現するため、「危機管理投資」を成長戦略の柱に掲げています。AI・半導体、エネルギー・GXなどの戦略分野を中心に、大胆な設備投資や研究開発の促進など、官民の積極的な投資を引き出します。

その際、安全の確保は経済活動とその持続的成長の大前提であり、「安全投資」を適切に行っていくことが欠かせません。現在、産業保安・安全グループでは、急激な環境変化を予測して将来のリスクを把握し、先んじて対応できるよう、産業保安分野における中長期課題の検討を進めています。産業界の皆様の御協力の下、保安の現場の実態把握を進め、将来にわたって安全品質の持続可能性を確保するための方策について、議論を深めてまいります。

鉱山分野について昨年を振り返りますと、皆様には、第14次鉱業労働災害防止計画に基づき、鉱山災害の撲滅に向けて意欲的に取り組んでいただきました。当グループといたしましても、鉱山保安マネジメントシステムの導入促進はもとより、発生頻度が高い墜落や挟まれ・巻き込まれ等の災害に対して、デジタル技術の活用などを促進する措置を進めてまいりました。また、鉱害防止については、第6次特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針に基づき、坑廃水処理に微生物等を活用する「パッシブトリートメント」の研究・実証を推進するとともに、鉱害防止等工事に対する財政支援により、休廃止鉱山の坑廃水処理と集積場管理を進めてまいりました。本年も産学官の連携の下、現場の実態を踏まえながら、これらの取組をしっかりと進めてまいります。

結びに、皆様の益々の御発展と御安全を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

以上

2026年 日本鉱業協会賀詞交歓会報告

日本鉱業協会 総務部

日本鉱業協会賀詞交歓会が2026年1月7日（水曜日）午後3時から会員各社及び関係団体より186名のご参加を得て「KKRホテル東京」において開催されました。

冒頭、日本鉱業協会を代表して田中会長の年頭挨拶、来賓を代表して経済産業省製造産業局畑田 浩之 審議官にご挨拶を頂戴した後、日本鉱業協会佐藤副会長の「乾杯」のご発声により賀詞交歓会が催されました。



日本鉱業協会 田中 徹也 会長



経済産業省 畑田 浩之 審議官



日本鉱業協会 佐藤 重樹 副会長



会場の様子

2026（令和 8）年度 鉱物資源政策関連予算案額のポイント

経済産業省 製造産業局 鉱物課

令和 8 年度予算案額	295 億円（159 億円）
令和 8 年度財政投融资要求	87 億円（180 億円）

※1 括弧内は、令和 7 年度当初予算・計画額
 ※2 以下に記載の 2 桁億円以上の金額は四捨五入しているため、下記の合計額と上記の金額は一致していない。

令和 8 年度予算案

(1) 海外資源確保

①希少金属資源開発推進基盤整備事業〔一般〕

3.2 億円（3.0 億円）

②鉱物資源開発推進探査等事業〔エネ特〕

17 億円（20 億円）

次世代自動車や再エネ機器の製造に必要な、将来、需給の逼迫が懸念される銅、コバルト、レアアース等の鉱物資源について資源探査を実施します。有望な調査結果が得られた場合には、開発権利等を我が国企業に引き継ぎ、我が国企業による資源開発を促進することで供給源の多角化を図り、鉱物資源の安定供給確保を目指します。

(2) レアメタル備蓄等

①希少金属備蓄対策事業〔一般〕

12 億円（6.0 億円）

代替が困難で、供給国の偏りが著しいレアメタル等について、短期的な供給障害等に備えるため、JOGMEC が行う国家備蓄事業に必要な経費を補助します。

また、民間企業と行う銅案件への出資に必要な政府保証付借入による利子支払のための JOGMEC の経費を補助します。

(3) 鉱山開発・製錬事業等への助成金支援

①安定供給確保支援事業〔一般〕

125 億円

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画（以下、「認定供給確保計画」という。）に基づいて、民間事業者等が行う重要鉱物の安定供給確保にかかる設備投資・研究開発等の取組に対して助成金を交付します。

(4) 海洋鉱物資源開発

①海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費〔エネ特〕

95 億円（89 億円）

我が国周辺海域等に存在するマンガン団塊、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源開発について、資源量の把握や生産技術の確立に向けた調査等を行います。マンガン団塊について、2030 年代前半の開発を目指し、国際海底機構（ISA）との探査契約により公海に保有する鉱区における資源量評価・環境調査を加速化して行うとともに、採鉱・揚鉱システムの概念設計の検討を行います。海底熱水鉱床については、資源量評価の精緻化を進めるとともに、採鉱・揚鉱システム確

立に向けた採鉱試験機や揚鉱システムの製作、要素試験を行います。コバルトリッチクラストについても、EEZ 内及び ISA との探査契約により公海に保有する鉱区における資源量の把握を進めるとともに、専用採鉱機の製作を行います。

(5) その他

①独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金（金属鉱業一般勘定・投資等金属鉱産物備蓄勘定）〔一般〕

44 億円（41 億円）

レアメタル等金属鉱物の安定供給確保等のため、JOGMEC の運営費（金属資源開発、備蓄など）を交付します。

②国際非鉄金属研究会分担金〔一般〕

0.1 億円（0.1 億円）

非鉄金属に関する世界の需給動向等を把握するため、生産国及び消費国をメンバーとする研究会の活動に参画します。

令和 8 年度財政投融资要求

○財政投融资特別会計（産業投資）出融資等事業

令和 8 年度案：87 億円（令和 7 年度：180 億円）

金属鉱物資源開発については、民間企業だけで行うにはリスクが大きすぎることから、民間金融を補完し、我が国への金属鉱物資源の安定供給確保を図るため、探鉱に必要な資金の出資・融資及び開発に必要な資金の出資・債務保証等を行います。

2026（令和8）年度 金属課関連予算案の概要

経済産業省 製造産業局 金属課

令和8年度予算案及び令和7年度補正予算に関する 金属課関連事業の概要 令和7年12月

（1）令和8年度金属課関連予算案

事業名	令和7年度 予算額	令和8年度 予算案額	増減
資源自立経済システム開発促進事業	25億円	30億円	+5

（2）令和7年度金属課関連補正予算

経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（永久磁石）	170億円
-----------------------------------	-------

（参考）グリーンイノベーション基金

○製鉄プロセスにおける水素活用	国庫負担額：上限4,499億円
-----------------	-----------------

2026（令和8）年度 鉱山・火薬類監理官付関連の予算案の概要

経済産業省 産業保安グループ 鉱山・火薬類監理官付

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策

金属鉱業等の鉱山においては、人の健康に被害を生ずる恐れがあるカドミウム、ヒ素等の有害物質を含む坑廃水が閉山後も永続的に流出するという特殊性があることから、鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進する。

*予算案額 [単位：百万円、() 内は7年度予算額]

1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等

- (1) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
- | | |
|------------|---------------|
| 【一般会計】 | 2,213 (2,160) |
| ※令和7年度補正予算 | 1,124 |
- 地方公共団体が実施する鉱害防止工事及び坑廃水処理、鉱害防止義務者（鉱業権者等）が実施する自己に責任のない汚染について行う坑廃水処理に係る経費の一部を補助（補助率3/4）。
 - 災害による停電や道路不通などの不測の事態が発生しても、坑廃水処理を継続するため、非常用排水施設の準備や非常用発電設備・燃料保管庫の設置等に要する経費の一部を補助（補助率1/3又は1/4）。
- (2) 休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
- | | |
|--------|----------|
| 【特別会計】 | 80 (209) |
|--------|----------|
- 地方公共団体等が実施する鉱害防止事業のエネルギー使用の合理化に係る経費の一部を補助（補助率3/4）。
- (3) 休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術導入実証事業
- | | |
|--------|-----------|
| 【特別会計】 | 175 (180) |
|--------|-----------|

- 坑廃水処理技術の高度化に資する自然回帰型坑廃水浄化システム（パッシブトリートメント技術）や無給電の遠隔監視システムを組み合わせた導入実証等を行う。

2. 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱害防止支援

(1) 鉱害防止支援業務

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の運営に必要な経費のうち、鉱害防止事業に対するコンサルティング、融資業務など

- （独）エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱物業務運営費交付金
4,354の内数（4,112の内数）

(2) 鉱害防止融資 400 (400)

① 鉱害防止資金融資

（財政融資 事業規模 400 (400)）

うち緊急時災害復旧

（融資枠 100、貸付比率 90%以内）

② 鉱害防止事業基金拠出金資金融資 (-)

③ 鉱害負担金資金融資 (-)

※財政投融资のうち財政融資を原資にして、鉱害防止資金（使用済特定施設鉱害防止工事及び坑廃水処理事業分、うち緊急時災害復旧（鉱害防止工事）を含む）、鉱害防止事業基金拠出金資金及び鉱害負担金資金への融資事業を実施。

Ⅱ. 鉱山における危害防止、鉱害防止対策等

*予算案額 [単位: 百万円、() 内は7年度予算額]

(1) 鉱山保安に係る調査等

- ・産業保安等調査研究事業

【一般会計】 670 の内数 (640 の内数)

- ・石油・ガス等供給に係る保安対策調査等委託費

【特別会計】 300 の内数 (300 の内数)

(2) 廃止石油坑井封鎖事業費補助金

【特別会計】 133 (231)

- ・義務者が存在しない廃止石油坑井において、地方公共団体が実施する鉱害防止事業（坑井封鎖工事及び漏洩石油等の処理）の経費の一部を補助（補助率3/4）。

(参考)

令和8年度鉱山・火薬類監理官付関連予算案一覧

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策

1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等(一般会計・エネルギー対策特別会計)

(単位: 千円)

項目	令和7年度 予算額 (A)	令和8年度 予算案額 (B)	対前年度 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
(1) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,160,000	2,212,849	52,849	102%
(2) 休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	209,022	80,000	▲ 129,022	38%
(3) 休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術導入実証事業	180,000	175,000	▲ 5,000	97%
※令和7年度補正予算: 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	1,123,811			

2. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等(財政投融資)

(単位: 億円)

項目	令和7年度 予算額 (A)	令和8年度 予算案額 (B)	対前年度 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
① 鉱害防止資金融資	4.0	4.0	0.0	100%
② 鉱害防止事業基金拠出資金融資	0.0	0.0	0.0	—
③ 鉱害負担資金融資	0.0	0.0	0.0	—

※JOGMEC鉱害防止部門に必要な経費は、JOGMEC運営費交付金4,354百万円の内数

Ⅱ. 鉱山における危害防止、鉱害防止対策等(一般会計・エネルギー対策特別会計)

(単位: 千円)

項目	令和7年度 予算額 (A)	令和8年度 予算案額 (B)	対前年度 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
産業保安等調査研究事業	640,000の内数	670,000の内数	—	—
石油・ガス等供給に係る保安対策調査等委託費	300,000の内数	300,000の内数	—	—
廃止石油坑井封鎖事業費補助金	230,650	133,280	▲ 97,370	57.8%

2026（令和 8）年度 環境省予算案（当業界関連事項）

出典：環境省ホームページ

環境省の 2026 年度予算案から、当業界に関連すると思われる項目を日本鉱業協会が独自に選びました。詳細は、環境省のホームページをご覧ください。

<https://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>

予算件名	令和 7 年度 予算額 (千円)	令和 8 年度 予算(案)額 (千円)
環境省所管（除く原子力規制委員会） 計	25,000,000,000	41,000,000,000
(項) 地球温暖化対策推進費	1,240,446	2,398,773
(項) 脱炭素成長型経済構造移行費用財源脱炭素化産業成長促進対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	41,920,000	93,900,000
(項) 地球環境保全費	3,120,981	3,319,686
(項) 大気・水・土壌環境等保全費	4,988,992	10,170,229
(項) 資源循環政策推進費	6,443,554	21,775,182
(項) 廃棄物処理施設整備費	37,440,375	37,440,449
(項) 化学物質対策推進費	1,986,532	1,927,667
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費	734,684	754,003
(項) 地球脱炭素推進費	491,420	584,550
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,625	4,551
(項) 地方環境対策費	2,390,404	2,732,563
大気・水・土壌環境等保全に必要な経費	943	943
資源循環政策の推進に必要な経費	9,257	63,504
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	162,524	161,319
環境政策基盤整備等に必要な経費	30,030	44,909
地域脱炭素の推進に必要な経費	24,201	42,556
(エネルギー対策特別会計)	196,945,807	313,014,646
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	154,297,656	218,369,002
(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	41,920,000	93,900,000
(項) 事務取扱費	489,901	507,394
電源開発促進勘定	228,090	228,090
(項) 原子力安全規制対策費	226,531	226,531

2025（令和7）年度 総合硫黄源（硫黄・硫酸） 需給見通しの見直しについて

硫酸協会

2025（令和7）年12月17日（水）に硫酸協会会議室およびオンラインにて硫酸協会事務局、同協会会員代表、関係団体並びに輸出関係の商社を委員とし、経済産業省の関係部局をオブザーバーとして、2025（令和7）年度第2回総合硫黄源対策ワーキンググループ（事務局硫酸協会）が開催され、以下のように2025（令和7）年度の硫黄および硫酸の需給見通しの見直しが策定されたので、その概要を紹介する。

2025（令和7）年度総合硫黄源（硫黄分）需給見直し（見直し）概要（表1、表2参照）

1. 概要

(1) 供給

2025（令和7）年度の見直し生産量は1,274千トンで、7月見通しの1,245千トンに対し、29千トン増加の見込み（前年度比100.8%）。

(2) 需要

2025（令和7）年度の見直し国内需要量合計は435千トンで、7月見通しの441千トンに対し、6千トン減少の見込み（前年度比99.1%）。

(3) 輸出

2025（令和7）年度の見直し輸出量合計は833千トンで、7月見通しの804千トンに対し、28千トン増加の見込み（前年度比105.4%）。

(4) 全体

上記結果を前年度と比較すると、期初在庫が35千トン増加、生産量は10千トン増加し、供給量合計では46千トン増加となる。一方、国内需要量は4千トン減少したが、輸出量が43千トン増加するため、需要量合計では39千

トン増加となる。従って期末在庫は7千トン増加の見込み。

2. 内訳

(1) 供給

2025（令和7）年度上期の回収硫黄生産量は7月見通しに対し16千トン増（102.7%）の600千トン（前年同期比101.2%）と増加した。硫黄生産量の増加を考慮し、下期も7月見通しに対し13千トン増の674千トンの見込み。

(2) 需要

- ① 二硫化炭素：上期、下期ともに前年度より減少の見込み。
- ② 加工硫黄：上期、下期ともに前年度より減少の見込み。
- ③ 石鹼洗剤：上期、下期ともに前年度なみの見込み。
- ④ 硫酸原料：硫黄焙焼硫酸の生産増から、上期は前年度なみだが、下期は増加する見込み、全体では前年度を上回る見込み。
- ⑤ その他：上期は前年度より増加したが、下期は前年度より減少し、全体で前年度なみの見込み。

(3) 輸出

2025（令和7）年度上期の輸出量は前年度比12千トン増の370千トンで、中国をはじめとして、インドネシア、インド、台湾および韓国向け等に分散し、インド、インドネシア向けは前年同期を上回り、中国、台湾、韓国向けは下回った。下期は生産量、内需および在庫を考慮し、前年同期を31千トン上回る462千トンの

表 1 2025（令和 7）年度硫黄需給見通し（見直し）

（単位；1,000t）

	23(R5)年度実績	2024(R6)年度実績 [A]				2025(R7)年度見通し(7月) [B]			2025(R7)年度見通し(見直し)(12月) [C]			対前年度比 C/A (%)	対見直し比 C/B (%)	
		上期	下期	計	対前年度%	上期	下期	計	上期実績	下期見直し	計			
供給	194 1,313 1,507	174 593 767	185 671 855	174 1,264 1,438	89.9 96.3 95.5	209 584 794	209 661 870	209 1,245 1,454	209 600 810	216 674 890	209 1,274 1,484	120.3 100.8 103.2	100.0 102.4 102.0	
需要	国内需要	462	224	215	439	95.0	225	216	441	224	211	435	99.1	98.6
	二酸化炭素	30	17	18	35	113.9	12	14	26	13	13	26	74.9	101.7
	加工硫黄	17	8	8	17	95.6	8	8	16	8	8	15	92.6	96.0
	石鹼洗剤	9	4	4	9	97.1	4	4	8	4	4	8	98.9	102.6
	硫酸原料	318	150	142	292	91.7	152	150	302	151	147	297	101.8	98.4
	その他	87	44	43	87	100.0	49	41	89	48	40	88	101.0	98.4
	輸出	871	359	431	790	90.7	360	444	804	370	462	833	105.4	103.5
合計	1,333	583	646	1,229	92.2	585	661	1,245	594	674	1,268	103.2	101.8	
期末在庫	174	185	209	209	120.3	209	209	209	216	216	216	103.2	103.4	

注 2025（令和 7）年度下期の硫黄生産量および輸出量は硫酸協会の推測値

表 2 硫黄の輸出実績

〔単位 S トン〕

年度	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	24(R6)上期	25(R7)上期	対前年同期比
中国	1,027,035	1,140,925	1,057,275	943,058	837,452	736,977	652,176	801,004	691,815	614,639	271,571	262,702	97%
韓国	22,275	24,908	21,559	21,921	46,366	24,553	123,175	115,108	46,156	62,338	27,306	14,457	53%
インド	64,200	70,239	74,273	64,923	67,445	42,904	48,149	50,564	56,405	33,794	12,397	33,696	272%
台湾	30	21,228	8,033	16,034	12,116	31,484	45,102	41,686	47,307	50,278	27,589	17,771	64%
インドネシア	53,634	87,608	68,627	88,699	64,280	49,215	35,143	22,247	18,647	22,175	16,176	37,851	234%
フィリピン	2,465	3,960	4,746	4,449	3,714	4,433	6,446	4,677	4,480	4,043	2,243	2,772	124%
タイ	15,022	9,842	9,025	7,728	3,883	5,606	4,758	3,682	2,760	1	1		
ベトナム	7,195	15,893	16,687	14,308	8,490	3,761	3,074	2,627	2,964	2,618	1,442	1,020	71%
マレーシア		352	400	240									
トルコ		176	368	384									
ブラジル		432	435	224									
アメリカ		1,919	2,976	1,760									
イタリア		2,500	3,140	480									
スペイン			1,540	1,060									
その他	17	176	236	494	6	1							
計	1,191,873	1,380,158	1,269,320	1,165,762	1,043,752	898,934	918,023	1,041,595	870,534	789,886	358,725	370,269	103%

（財務省貿易統計）

見込みで、2025（令和 7）年度では前年度より 43 千トン増の 833 千トン（105.4%）の見込み。

通しの 2,631 千トンに対し 29 千トン減の 98.9%の見込み（前年度 97.6%）。

2025（令和 7）年度総合硫黄源（硫酸分）需給見通し（見直し）（表 3、表 4 参照）

1. 概要

(1) 供給

見直し生産量は 5,607 千トンで、7 月見通しの 5,766 千トンに対し 159 千トン減の 97.2%の見込み（前年度比 93.3%）。

(2) 内需

見直し国内需要量は 2,602 千トンで、7 月見

(3) 輸出

見直し輸出量は 3,050 千トンで、7 月見通しの 3,180 千トンに対し 130 千トン減の 95.9%の見込み（前年度比 89.2%）。

(4) 合計

上記結果を前年度と比較すると、生産量は 404 千トン減少し、期初在庫が 74 千トン減少しているため供給量全体では 478 千トン減少している。国内需要量は 65 千トン減少し、輸出量が 368 千トン減少し、需要量全体では 433

表3 2025（令和7）年度硫酸需給見通し（見直し）

[単位：H₂SO₄ 100% 千トン]

年度	2023(R5)年度 実績	2024(R6)年度実績 [A]			2025(R7)年度見通し(7月) [B]			2025(R7)年度見直し(12月) [C]			対前年度比 C/A(%)	対見直し比 C/B(%)	
		上期	下期	計	上期	下期	計	上期実績	下期見直し	計			
供給	期初在庫	227	319	278	319	245	200	245	245	269	245	76.8	100.0
	生産		3,122	2,889	6,011	3,027	2,739	5,766	2,995	2,612	5,607	93.3	97.2
	製錬ガス	4,777	2,623	2,412	5,035	2,521	2,241	4,762	2,488	2,127	4,615	91.7	96.9
	銅出	4,099	2,312	2,089	4,400	2,257	1,959	4,216	2,226	1,862	4,088	92.9	97.0
	亜鉛出	678	312	323	635	264	282	546	262	265	527	83.0	96.5
	硫化鉱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	硫黄	958	451	435	886	458	455	913	454	442	896	101.2	98.1
	その他	88	48	43	91	48	43	91	53	43	96	106.0	106.0
合計	6,049	3,441	3,167	6,330	3,272	2,939	6,010	3,240	2,880	5,852	92.4	97.4	
需要	国内需要	2,817	1,330	1,336	2,666	1,313	1,317	2,631	1,288	1,313	2,602	97.6	98.9
	肥料	178	86	83	169	84	82	166	80	81	161	94.8	97.0
	酸化チタン	384	225	171	396	225	171	396	203	168	370	93.5	93.5
	硫酸アルミニウム	233	116	118	234	116	118	234	116	116	232	99.2	99.2
	フッ化水素酸	75	38	38	76	38	38	76	44	44	88	115.5	115.5
	繊維工業	131	59	62	121	59	62	121	60	63	124	102.0	102.0
	鉄鋼	28	20	17	36	21	18	40	17	16	33	91.7	83.4
	紙・パルプ	80	42	43	85	44	40	84	42	42	84	98.2	99.8
	中和石こう	231	97	84	180	83	72	155	88	80	168	92.9	108.0
	鉱山・製錬	79	39	46	85	40	47	87	37	39	76	90.0	87.3
	その他	1,398	609	674	1,283	603	668	1,272	602	665	1,267	98.7	99.6
輸出	2,914	1,833	1,585	3,419	1,758	1,422	3,180	1,683	1,368	3,050	89.2	95.9	
合計	5,731	3,163	2,922	6,085	3,072	2,739	5,811	2,971	2,681	5,652	92.9	97.3	
期末在庫		319	277	244.8	245	200	200	200	269	200	200	81.5	99.8

表4 硫酸の輸出実績

(H₂SO₄ 100%, 1,000t)

年度	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	24(R6) 上期	25(R7) 上期	対前年 同期比
フィリピン	1,265.7	1,151.0	902.1	1,166.8	1,247.7	1,331.3	1,173.7	1,440.0	1,221.4	1,292.3	654.9	701.1	107%
インド	574.6	531.2	303.0	477.3	447.8	584.6	443.1	616.5	461.2	517.5	316.4	337.9	107%
チリ	259.3	170.2	274.1	453.2	386.8	254.8	300.0	401.1	451.6	425.4	230.6	231.5	100%
インドネシア	75.5	61.5	19.9	36.2	0.0	104.4	0.0	57.2	181.7	341.8	204.0	77.6	38%
タイ	199.3	249.0	251.8	282.8	210.4	276.8	308.1	267.0	185.0	254.7	123.7	55.1	45%
アメリカ		0.0		11.5	57.7	170.7	129.2	117.0	123.8	181.9	99.8	122.6	123%
モロッコ	20.0	19.4	19.2	18.9	47.4	83.5	36.8			104.5	72.9		
マレーシア	80.9	99.4	173.7	143.0	135.2	146.9	90.1	51.0	140.6	91.6	22.0	85.2	387%
ベトナム	10.0	25.8	26.2	5.1	25.8	74.2	17.0	22.8	15.3	67.2		22.0	
台湾	131.5	162.0	193.3	161.9	122.5	102.6	112.1	94.9	79.4	57.7		22.0	
サウジアラビア							38.9		40.4	37.6		22.0	
メキシコ	18.8	98.5	112.5			40.1	18.3	17.9		18.3			
韓国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	177%
オーストラリア	58.5	57.3	10.0	55.4	40.5	10.5	20.6	45.2	11.0	11.0			
シンガポール	15.5	12.7	6.3	2.9	0.0	4.4	0.0	8.0	0.0	6.3		6.0	
バングラデシュ			0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200%
中国	37.0	232.4	112.0	32.9	10.0	11.0	8.0	7.7		0.0	0.0	0.0	89%
パキスタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	
ブラジル										0.0			
香港		0.0		0.0	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0		
その他	10.0	70.2	159.2	129.4	117.6	18.5	63.5		2.2				
計	2,756.6	2,940.6	2,563.5	2,977.4	2,849.5	3,214.5	2,759.6	3,146.3	2,913.5	3,418.9	1,833.4	1,682.9	92%

トン減少している。このため期末在庫は45千トン減の200千トンとなる見込み。

亜鉛製錬出の硫酸生産量ともに前年度実績を下回る見込みである。銅製錬出は7月見通しを128千トン下回る見込みで、製錬出合計では7月見通しより147千トン下回る見込み(前年度比では91.7%)。硫黄出は7月見通しより17千トン下回る見込み(前年度比101.2%)。2025

2. 内訳

(1) 供給

2025(令和7)年度の銅製錬出の硫酸生産量、

(令和7)年度生産計では前年度を404千トン下回り(前年度比93.3%)、7月見通しに対しては159千トン減の97.2%の見込み。

(2) 需要

①国内向け

肥料用では7月見通しの5千トン減の161千トンの見込み(前年度比94.8%)。酸化チタン向けは7月見通しの26千トン減(前年度比93.5%)、硫酸アルミニウム向けは7月見通しの2千トン減(前年度比99.2%)、フッ化水素酸向けは7月見通しの12千トン増(前年度比115.5%)、繊維工業向けは7月見通しの2千トン増(前年度比102.0%)で、鉄鋼向けは7月見通しの7千トン減(前年度比91.7%)で、中和石こう向けは7月見通しの12千トン増(前年度比92.9%)の見込みで、国内向け合計では7月見通しの29千トン減の見込み(前年度比97.6%)。

②輸出向け

上期は前年同期比150千トン減となった。輸

出先の中でフィリピン、インド、チリ、アメリカ向けなどが増加したが、インドネシア、タイ向けなどが減少した。在庫等を考慮し、下期は前年度より217千トン減の1,368千トンを見込み、2025(令和7)年度では前年度より368千トン減の3,050千トンの見込み。

まとめ

2025年度生産見通しは、硫黄は前年比微増、硫酸は製錬ガス出が鉱石処理量減により生産減となることが大きく影響し、全体で約8%減産の見込み。消費では前年度比約7%の減少、うち国内消費は2%強の減少、輸出は10%強の減少と見込まれる。世界的な原料鉱石の逼迫による買鉱条件悪化により、一部製錬会社は生産調整を迫られており、来年度も継続するものと見込まれている。一方、主要需要分野の酸化チタンや肥料向けも減少傾向にあるが、来年度も製錬ガス出の生産減少が需給に大きく影響するものと思われる。

野村興産株式会社 イトムカ鉱業所 見学記

三菱マテリアル株式会社 金属事業カンパニー
製錬事業部 製錬部 加藤 智晴

製錬部会では毎年3月、10月に現地研究会として日本鉱業協会会員各社の事業所を訪問し、見識を深めている。2025年10月の研究会では10月23日（木）、24日（金）に野村興産株式会社 イトムカ鉱業所（以下、「鉱業所」と表記）を見学したので、以下に概要を報告する。

東京から鉱業所のある北海道北見市留辺蘂（るべしべ）町を訪問するには、空路にて女満別空港あるいは旭川空港を利用することが多いが、今回は現地移動時のタクシー手配の都合により見学会参加者は旭川空港に集合となった。東京出発時の羽田空港の気温は14℃であったが、旭川空港到着時の気温は6℃であり、空港の自動ドアをくぐって外に出た瞬間に、凜とした空気を感じた。

参加者6名が集合し、タクシーにて留辺蘂町に向かった。途中、層雲峡温泉を通過し、国道39号線沿いの流星・銀河の滝休憩舎（滝ミント

ラ）で休憩。日本の滝百選に入っている名瀑と、大雪山系の山々に広がる紅葉を鑑賞した。後日調べたところ、「ミントラ」はアイヌ語で「庭」の意味であり、「滝ミントラ」は滝鑑賞用の庭という意味であったと理解した。再びタクシーに乗車して石北峠に差し掛かる頃、風景は少しずつ白色に変化し始め、車窓内側に結露が生じ始めた。このまま先に進めば更に雪が深くなるかと思いきや、留辺蘂町の標高は200mで石北峠の1,000mよりも低地のため、車窓から見える景色は再び色鮮やかな紅葉となった。

更に進むと、紅葉と菜の花の黄色が同時に広がる景色が見えてきた。紅葉と菜の花が同時に見えることに不思議な感覚があったが、この菜の花は食用に栽培されているのではなく、緑肥として植えられているとのことであった。これらの車窓からの景色を楽しむこと約2時間、宿泊地である塩別つるつる温泉に到着した。この温泉は昭和25年に野村興産イトムカ鉱業所（当時は野村鉱業株式会社イトムカ鉱山）の保養所として建設され、昭和45年に旅館業を開始して以降、地域住民や観光客に愛される温泉として現在に至っている。泉質は弱アルカリ性の単純硫黄泉で、肌の角質を乳化して“つるつる”、“すべすべ”にする性質があることから「つるつる温泉」と名付けられたとのことであった。東京からの移動疲れを癒すため、まずは一風呂浴びてみた。確かに肌が“つるつる”、“すべすべ”になり、別称で「美人の湯」と呼ばれていることに納得できる温泉であった。我々の入浴後の汗が引いた頃、鉱業所の森谷所長、佐藤技術開発課長代理がご来館され、道産和牛や蝦夷アワ



銀河の滝

び等北海道の美味に舌鼓を打ち、親睦を深めさせて頂いた。

翌日、朝 8 時 30 分に宿から約 20km 離れた鉱業所へ向かった。事務所に到着し、今泉グループ長より鉱業所の概要をご説明頂いた。同所では、産業廃棄物を手広く受け入れていることから、廃棄物発生元による処理先状況確認も含めて、年間約 300 組、1,500 人ほどの来客を受入れているとのこと。来客は廃棄物発生元の会社が多いが、地域貢献も兼ねて地元の小・中・高・大学からの見学者も受入れているとのこと。これら多くの来客者向けに会議室脇に設置されたショーケースには種々水銀使用製品（電池や血圧計など）を展示したり、鉱業所の工程フローに沿って各種設備模型を展示したりと、種々来客に理解してもらうことを目的にしたと思われる種々の工夫がなされていた。水銀は毒物というイメージが強いからこそ、来客者や地域住民に鉱業所の仕事をしっかり理解してもらえるよう心掛けているとのことであった。

イトムカ鉱山の歴史に少し触れると、1936 年に水銀の大鉱床が発見されて以降、1974 年の閉山まで東洋一の水銀鉱山として採掘が続いた。鉱山採鉱時は、鉱業所では約 3,000 の人々が働いていたとのこと。1973 年にイトムカ興産株式会社（当時）が設立され、翌年から水銀含有廃棄物を主とする産業廃棄物処理業を開始、日本で唯一の水銀回収事業所として今日に至っている。現在は年間約 33,200 トンの水銀含有廃棄物を受入れ、約 50 トンの水銀を回収している。約 149 万 m²（東京ドーム約 32 個分に相当）の広大な敷



水銀含有廃棄物処理設備の模型展示

地に中間処理施設と最終処分場が備えられており、一貫して処理が行われている。ちなみに、「イトムカ」とは、アイヌ語で「光り輝く水」の意のことである（諸説あり）。

事務所にて概要説明を受けた後、現場見学となった。最初にヘレシヨフ炉が設置されている第一工場に向かった。ヘレシヨフ炉は直径 6.5m Φ、高さ 10m の円柱状で、内部に 6 層の段を有する縦型焙焼炉であり、主に水銀含有スラッジ・汚泥の焙焼に使用されている設備とのこと。

炉の最上部から原料を装入し、上から 3 段目までの層で装入物を乾燥、続く 2 段の層で 600～800℃に加熱して水銀を気化させている。最下部の 1 層は加熱した装入物の冷却用の役割を有し、焙焼後のスラッジは炉下部から外部に排出される。炉上から装入した原料が下部から排出されるまでには約 1.5 時間を要し、炉内で気化した水銀は後段のコンデンサーで凝縮させて粗水銀として回収している。回収水銀を更に蒸留精製し、精製水銀 4N～7N グレード品を製造しているとのことであった。

ヘレシヨフ炉本体の脇にヘレシヨフ炉の小型模型が展示されており、炉の構造や装入物の炉内搬送・焙焼の様子を直感的に理解することができた。模型を用いて構造を説明することで、



ヘレシヨフ炉

子どもから大人までの多くの見学者が理解しやすくなるように配慮されていると感心した。

続いて蛍光灯カレット化工場を見学した。自社開発された破碎機で40Wの蛍光管を1本ずつ破碎、ガラス部と口金部（アルミ）を分別していた。ガラスは洗浄・乾燥後、更に手選別にて異物を除去し、カレットとして回収していた。このカレットは、蛍光灯ガラス・グラスウール・セメント・ガラス工芸品などの原料としてリサイクルされているとのことであった。

続いて、乾電池選別工場を見学した。現在流通している日本製のマンガン乾電池・アルカリ乾電池は水銀ゼロ使用がほとんどであるが、1990年代以前の電池や海外製の電池、ボタン電池には水銀が使用されていることから、これらの使用済み電池からの水銀回収も行っている。1986年に公益社団法人全国都市清掃会議から「使用済み乾電池の広域回収・処理センター」に指定されて以降、精力的に電池処理を継続し、2024年度には年間約19,000トンの使用済み乾電池類から約470kgの水銀を回収したとのことであった。

乾電池の処理は、自動選別機により寸法の大きな単一・単二乾電池を除去することから始まる。大型乾電池を除去した単三乾電池以下の寸法の小さいものにはNi-Cd電池、Ni-MH電池に加

え、ライター等の異物が混入していることもあるので全量人手で選別する必要がある、ここで除去したNi-Cd電池は専門のリサイクラーに処理を依頼しているとのことであった。異物を除去した電池はショベルローダーで掬い取り、別棟に設置された直径2mΦ、長さ20mのロータリーキルンにて600℃で焙焼し、水銀を気化させている。キルン排ガスは800℃に加熱してダイオキシン類を分解した後、ベンチュリースクラバーで急冷し、脱水銀塔で水銀を回収し、焙焼後の残物となる乾電池外缶は製鉄原料とし、残滓は亜鉛滓として回収し、肥料や亜鉛地金の原料としてリサイクルされていた。

続いて見学ルート最後の目的地である最終処分場へ向かった。途中で、ソーラーパネル設置エリアを通過した。このソーラー発電機で所内使用電力の約11%を賄っているとのこと。車窓からの見学であったが、特徴的と思われたのは両面発電タイプのソーラーパネルが導入されていたことである。積雪で反射した太陽光を使って裏面で発電し、その熱を利用してパネル表面を融雪しているとのこと。地面からの反射を利用する構造を有していることは、まさに雪国ならではの発想と思われた。

最終処分場は凍結による損傷や重機の荷重による損傷を防止するため、二重遮水式鉄筋コン



ヘレシヨフ炉の縮小模型



ロータリーキルン

クリート製の構造としているとのこと。現在の処分場は今後5～6年で処分完了になる見込みから、新しい処分場を計画中とのことであった。

現場見学の後、質疑応答の時間に回収水銀の処分に関する議論となった。現在は回収水銀の一部を輸出しているが、輸出先での使用量は少なく、2030年頃にはこの輸出先もなくなる可能性がある。水銀の使用用途がなくなるため、回収水銀を固形化して埋め立てることも想定しているが、埋め立てには自治体及び地域住民の理解を得ることが大変である。地域住民や自治体の見学受入、廃棄物発生元の処理先確認等の機会を通じ、水銀の処理についての理解を深めて頂き、将来に繋げていくしかないので、継続して情報を発信していくとのこと。

今回の見学を通じ、鉱業所では今昔の水銀使用製品や工程・設備の模型の展示、水銀の重さを体感できる施設なども用意し、より多くのステークホルダーに、より深く、より容易に鉱業所の業務を理解してもらいたいという気持ちが込められていることが伝わってきた。

非鉄製錬の原料（精鉱）中に含まれる微量水

銀は今後もなくすることはない。製錬部会としては、将来を見据えた水銀の適切な処理について考えるべきという課題の残る見学会となった。

【 謝 辞 】

最後に、お忙しいところ今回の見学会にご対応頂きました、イトムカ鉱業所 森谷所長、佐藤技術開発課長代理、札幌営業所 今泉グループ長を始めとする野村興産株式会社イトムカ鉱業所の皆様に、心より御礼申し上げます。



イトムカ鉱山発祥之地碑前にて記念撮影

2025 年度現場勉強会 東邦契島製錬株式会社および 三井金属株式会社竹原製煉所見学記

古河メタルリソース株式会社 村田 務

再資源化部会の 2025 年度第 1 回現場勉強会は、11 月 11 日（火）～12 日（水）の 2 日間にわたり開催されました。

11 日は広島県竹原内港より専用船で約 15 分にある東邦契島製錬株式会社、翌 12 日は広島県竹原市にあります三井金属株式会社竹原製煉所を見学しました。

JR 広島駅と広島空港に集合した参加者計 11 名は、部会事務局にて手配いただいたマイクロバスに乗り込み、初日の見学場所である東邦契島製錬（株）に向かいました。道路混雑もなくスムーズにバスは進み、専用船の乗り場である竹原内港に予定前に到着しました。

添付の船に乗り込み出航、契島に向かう途中で立ち寄りをし、トラックを積み込んでから契島に到着しました。

到着の際には栈橋付近にて山崎社長直々の餌付けによる天然黒鯛のお出迎えを受けました。

まずは会議室にて、三国業務課長より、スライドを用いて会社の概要説明を受けました。

会社概況としては、所在地は広島県豊田郡大崎上島町東野 5562-1（竹原港から約 4 km の芸予諸島の島）、敷地面積は約 9 万 m²（契島は元々南北に分かれた 2 つの島（銅鉦山と太州鉦山）であったが、明治時代に 2 つの島の間の部分を埋め立てて 1 つの島にして銅を製錬する工場を設置した）。第 2 の軍艦島、生きた軍艦島とも呼ばれている。

沿革としては、1899 年に当地にて岩佐巖博士と後藤亀吉氏が銅製錬を開始、1940 年銅製錬を中止し鉛製錬を開始、1950 年東邦亜鉛が買収、1951 年鉛生産を開始、1986 年バッテリーリサイ



写真 専用船（とうほう）



写真 トラック積み込時



写真 専用船へのトラック搭載



写真 契島でのトラック降ろし時

クルを開始、2008年電気鉛10万トン体制を確立、2020年バッテリーリサイクル能力を増強、2022年東邦契島製錬（株）となった。

従業員数は234名（社員166名、協力会社員68名）で勤務シフトは4直2交代（12時間勤務）。電力は海底ケーブルで竹原市より引いており、月間の使用電力量は600万kW。

現在、東邦契島製錬（株）では、鉛精鉱および使用済みバッテリーを原料として、鉛・銀・ビスマスを回収しており、主な流れは以下の通りとなっている。

1. 原料受入：鉛精鉱とバッテリーを破碎・選別したもの。
2. 焼結工程：鉛精鉱を焼結し、熔鉱炉での処理に適した形状に加工。
3. 熔鉱炉工程：焼結鉱を熔鉱炉で熔融し、粗鉛を生成。副産物として亜硫酸ガスが発生。
4. 電解精製：粗鉛を電解槽で精製し、高純度（5N）の電気鉛を製造。
5. 銀・ビスマス回収：電解スライムから銀・ビスマスを製品化。
6. 硫酸製造：熔鉱炉ガスから硫酸を製造し、化学工業や肥料用に供給。
7. リサイクル：使用済みバッテリーから鉛を

再資源化し、資源循環型社会に貢献している。

リサイクル原料の集荷に関して、東日本での集荷は東邦キャリア株式会社を採用している。

2025年度の生産計画は、鉛：88,600トン/年、銀：275トン/年である。

従業員への血中鉛対策として、「鉛中毒予防規則」に則り更衣室の設置、洗身設備（風呂&シャワー）、洗濯施設を設け、更衣室での着替えと作業後の洗身を徹底し、且つロッカー内での私服と作業着の分離も徹底している。

上記概要説明を受けた後、三国業務課長に構内をご案内いただきました。

島にある製錬所ということで物流に特徴があり、原料である鉛精鉱の受入れは、海外鉱（中南米、豪州産）を飾磨で荷役し一時貯蔵し、そこから小分けにして600トン船で契島へ運搬・受入れ、10,000トン貯蔵所へ搬入した後に調合し焼結機へ投入する。

鉛精鉱を焼結して出来た焼結鉱（シンター）を熔鉱炉にて熔融、その際に発生したスラグは生野島にある堆積場に船にて輸送し適切に保管する。

熔鉱炉で熔融された粗鉛は脱銅鍋、アノード



写真 東邦契島製錬（株）における集合写真

鋳造機を經由しアノードに加工される。

また、集荷された使用済みバッテリーから回収されるペースト・グリッド部材が、原料として再び製錬ラインに投入される。キューボラ炉・除滓鍋をへて脱銅鍋に送られた後にアノードに加工される。このようなリサイクルシステムを通じ資源循環型社会に貢献しています。

アノード鋳造機は敷地の制約もあり、堅型連続鋳造方式が採用されている。鋳造工場では実際に機械が稼働している所を見学しました。アノード生産量は300トン/日。

電解槽は408槽、電解日数は7日間、4日目に中抜してスライムを回収している。鉛品位97.4%のアノードを電解し品位99.999%のカソードにした後、鋳造を行い最終製品の鉛インゴット、更に顧客の仕様に合致した鉛合金を製造しています。

電解工程で発生したスライムから銀地金とピスマスを製造。

最終製品を含むその他物資に関しては辰巳商會と2船の内航船のチャーター契約を結んでおり、契島製錬の都合に合わせた搬出入が出来るとのこと。見学時にも丁度、鉛地金の船への積み込み作業と出航していく様子、また精鋳

原料の受入れを見ることが出来ました。

14時30分頃には見学を終えて会議室に戻り、質疑応答と集合写真撮影、お礼の挨拶を行い、15時頃に行きとは異なる高速艇に乗船して東邦契島製錬（株）を出発しました。

15分程度で対岸の竹原内港に到着、その後マイクロバスにて本日の宿泊先であるグリーンスカイホテル竹原に到着し、18時より本日お世話になった東邦契島製錬（株）の三国氏や翌日訪問する竹原製煉所の方々（今所長、森下次長、小野工場長）を交えての懇親会が催され、地元料理の数々に舌鼓を打ちつつ交流を深めました。

翌朝は前日と同様快晴の中、朝食後8時40分にホテルロビーに集合し、マイクロバスで数分のところにある三井金属（株）竹原製煉所に向かいました。

まずは会議室にて、小野工場長より、地元テレビ局が作成した紹介ビデオとスライドを用い製煉所の概要説明を受けました。

竹原製煉所の沿革

1937年昭和鋳業銅電煉工場として操業開始、1940年鉛製煉の操業開始、1943年三井鋳山が昭和鋳業から買収、1949年世界初の電解二酸化マンガン製造開始、1950年三井鋳山株式会社の金

属部門独立により、神岡鉱業株式会社竹原製煉所へ、1952年商号を「三井金属鉱業株式会社」に変更、1981年電池材料研究所を設立、1989年ボイラー・タービン発電設備設置運転開始、1990年MH合金製造開始、2000年銅電解工場を玉野製錬所に集約、2003年環境炉での廃基板処理とLBM製造開始、2005年ISO 14001認証取得、2012年LBM第四工場、熔融キルン竣工、2025年商号を「三井金属株式会社」に変更。

竹原製煉所は広島県竹原市塩町1-5-1に位置し、主な事業は金属事業と機能材料事業の二本立てとなっている。

金属事業では、三井金属の源流である非鉄金属製錬事業。鉛・銅・金・銀など産業基盤素材を製造・提供、また廃棄物に含まれている有用な金属成分を回収、再資源化を図るなど、非鉄金属のリサイクル事業を通して循環型社会の構築に貢献している。

機能材料事業では、パソコンやスマートフォン等を支える材料の製造、電子部品向けの微細銅粉、TV、スマートフォン等の液晶に薄膜を形成するための材料となる酸化インジウム、ハイブリッド車等用の電池材料（ニッケル水素電池用MH合金（負極材）、リチウムイオン電池用LMO（正極材））、また金属粉では電解銅粉、銀コート銅粉（球状・樹枝状）など様々な高機能材料を開発・製造している。竹原製煉所ではインジウムの精製から酸化処理まで一貫生産し、高品質なターゲット材の原料を供給しています。また、リサイクルと環境貢献の観点より使用済みターゲット材を回収しリサイクルすることで環境負荷を低減している。

また、三井金属グループとしては、7つの拠点（竹原製煉所、神岡鉱業、八戸製錬、三池製錬、彦島製錬、日比共同製錬・玉野製錬所、三井串木野鉱山）が連携・ネットワーク化し、廃基板やバッテリーなどのリサイクル原料から多様な金属を回収する循環型システムを構築している。竹原製煉所は濃縮・製品化の中核拠点として、鉛や貴金属を含む10元素（鉛、金、銀、銅、白

金、パラジウム、錫、ビスマス、テルル、アンチモン）を回収・製品化し競争力を強化、グループ全体で難処理原料にも対応することで、資源循環と環境負荷低減に貢献している。前述のように難処理原料もグループ内で対応可能である。

上記概要説明を受けた後、構内をご案内いただきました。

始めに金属・熔融キルン工場の説明を受けました。熔融キルン工程での主な投入原料は廃電子基板である。

処理量は40トン/日で、メタル10トン/日、スラグ20トン/日、その他煙灰等となる。熔融炉は重油焚きで約1,300℃にて溶解、その後電気炉では比重分離をしてスラグとメタルに分離している。定期修理は3~4か月に1回程度の頻度である。

基板の平均Cu品位は18%、濃縮後メタルはCu品位約80%まで濃縮、粗銅メタルとして日比共同製錬へ送っている。

投入する廃電子基板は4回破碎（50mm→20mm→10mm→5mm）をする。分析用サンプルは150 μ m以下に縮分した後、分析をしている。

廃基板の処理量は10,000トン/年。メタル品位が低下傾向にあり銅原料が不足している。

廃基板の調達先は基本的に国内で、海外からの輸入は殆どない。

続いて鉛の製錬工程（熔鉱炉から電解）を見学させていただきました。鉛製錬では、廃バッテリーを主に、鉛滓等を原料として熔鉱炉（炉底面積：5 m^2 ）へ投入している。

年間40,000トンの原料を投入し、Pb80%の粗鉛10,000トン、スラグ15,000トン、マット4,000トンを生産している。コークス使用量は5,000トン/年（燃料のコークス代替としてブラックペレット（バイオコークス）を試験予定）。

上記にて製造した竹原産粗鉛10,000トンと、八戸製錬から輸送して来た八戸産粗鉛30,000トンを合わせて熔融し鉛品位95%のアノードを鑄造し、鉛電解工程へ装入している。

鉛電解の電解槽は 100 槽、1 枚のアノードライフは 8 日間でカソード製造サイクルは 4 日である。

4 日後に 1 度アノードを引揚げスライム回収、洗浄されたアノードは再度電解槽に入槽される。

引揚げられた析出カソードは溶融鑄造されて 50kg インゴット（電気鉛）となる。

電気鉛の生産量は 40,000 トン/年。この鉛インゴットは高純度（99.999%）で、工業用途に適した品質を確保している。鉛インゴットは、用途に応じて次のように製品に使用・加工されている。

鉛地金製品としての主用途は、バッテリー用鉛で自動車用鉛蓄電池や産業用蓄電池の負極材となる。

更に、化成品・顔料用としては、塩ビ安定剤やガラス原料となるリサーチ（酸化鉛）、防錆塗料、産業用鉛蓄電池、寺社の塗装原料となる鉛丹（四酸化三鉛）、絵具や化粧品用顔料となる鉛白（炭酸鉛）等に加工される。

洗浄の際に回収された残渣（アノードスライ

ム）は Sb 回収後、底吹炉で処理、銀電解工程で粗銀アノードを製造し、還元金（Au 99.99%）、電気銀、パラジウム（20kg/月）、白金（5kg/半年）等を生産している。以前、金製品は 99.999% の高純度金も製造していたが、顧客ニーズがなくなり今年その工程を終了した。

熔鋳炉出の粗鉛を処理する溶融（ハリス炉）工程で発生した銅の中間品はアンモニア浸出により硫酸銅と電気銅（2,000 トン/年）が生産されている。

11 時頃には会議室に戻り、質疑応答のあと、集合写真撮影およびお礼の挨拶を行い、11 時 30 分頃に竹原製煉所をマイクロバスで出発しました。帰路は広島空港を經由し JR 広島駅へ向かい、それぞれ解散となりました。

最後に、今回の現場勉強会の開催に快くご承諾いただき、また、懇切丁寧にご説明くださいました東邦契島製錬（株）ならびに三井金属（株）竹原製煉所の皆様に、参加者一同この場をお借りして厚く御礼申し上げます。



写真 竹原製煉所 竹太郎煙突を背に撮影（集合写真）

2025（令和 7）年度 一般財団法人日本鋳業振興会成果報告会を終えて

一般財団法人 日本鋳業振興会

1. はじめに

日本鋳業振興会は、1969（昭和 44）年 7 月に設立され、その後 2008（平成 20）年 12 月 1 日に、新しい公益法人制度が施行されたことに伴い、2012（平成 24）年 4 月 1 日に一般財団法人日本鋳業振興会（以下、「振興会」という。）に移行し活動を行っています。

振興会は、鋳業団体・学会等が行う金属鋳業に関する科学技術及び経済に関する調査試験研究等に対する助成を行い、その成果の普及に努めています。また、金属鋳業に関する知識の普及・啓発、人材育成のための鋳業育英奨学金の貸与等の事業も実施しています。

試験研究助成金は、わが国の金属鋳業の発展向上に寄与するなど試験研究に対する助成を目的に日本鋳業協会、一般社団法人資源・素材学会、資源地質学会、一般社団法人日本銅センター、一般財団法人国際資源開発研修センターを対象にしています。

鋳業助成委員のメンバーである鋳業団体・学会等の委員が、研究助成方針及び評価方針に則り、研究助成案件を審査、採点、選別し、振興会の理事会、評議員会の承認のもと助成案件、助成額を決定しています。

2. 2025（令和 7）年度成果報告会について

振興会は、金属鋳業に関する調査・研究に対する助成及び助成調査・研究の成果報告会を、毎年 1 回 11 月に実施しています。

本令和 7 年度の成果報告会も対面方式とオンライン配信で開催しました。会場は、東京都神保町にある TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町にて、11 月 7 日（金）に実施しました。

報告会では、金属鋳床の調査、探査技術の開発、銅合金の殺菌性の研究、休廃止鋳山跡地の環境修復に関する研究などの発表を行いました。

今年度は、18 件の研究テーマ（後述の時間割参照）を「報告時間 15 分＋質問時間 5 分」の時間配分で、発表者が資料を投影し発表する形式で開催しました。

発表ごとに設けた質疑応答の時間では、報告者と質問者の意見交換が行われました。発表会場には鋳業助成委員 11 名、及び協会の技術部員と環境保安部員が参加し、これに加え、昨年同様、Web 操作のために、総務部員、企画調査部員にも協力を仰ぎ開催しました。今回の Web 対応にご協力いただいた発表者の方々、及び Web 機器設定にご協力いただいた各部員の皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。

なお、報告内容を記載した「一般財団法人 日本鋳業振興会助成 研究成果報告書」については、例年同様の非鉄金属各社、鋳業団体、図書館に配付しました。

【時間割：研究テーマは 18 件】

9:30～ 9:35	報告会開会挨拶		
9:35～ 9:55	1. 鉱山跡地の汎用的な緑化に寄与する植物の重金属耐性機構の解明	森林研究・整備機構	春間俊克
9:55～10:15	2. 炭素還元法による LIB 正極活物質からの高純度炭酸リチウム精製に関する検討	仙台高等専門学校	葛原俊介
10:15～10:35	3. 宇宙における金属資源開発を志向した月面における金属製錬工場建設のための建設用原材料の調達に関する調査研究	千葉大学 (院)	和嶋隆昌
10:35～10:55	4. 原地盤による酸性坑廃水のナチュラルアテニュエーション機構の解明	北海道大学 (院)	有馬孝彦
10:55～11:15	5. 製錬廃水中のヒ素固定化にむけた As (III) の電気化学挙動の解析	東北大学	安達 謙
11:25～11:45	6. 金属鉱物資源評価を目的とした TDIP 法電気探査技術の高度化に関する研究	資源部会 (産業技術総合研究所)	小森省吾
11:45～12:05	7. 休廃止鉱山のグリーン・レメディエーション推進のための調査研究	環境保安部 (北海道大学 (院))	富山眞吾
13:05～13:25	8. 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究	東京理科大学	衣笠秀行
13:25～13:45	9. 亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究	鹿児島大学 (院)	山口明伸
13:45～14:05	10. カーボンニュートラルに対応する亜鉛合金ダイカスト	ものづくり大学	西 直美
14:05～14:25	11. 海域における銅の環境リスクと効用の比較評価に基づく管理・対策のあり方に関する研究	産業技術総合研究所	内藤 航
14:25～14:45	12. 高輝度青色半導体レーザを用いた純銅の高速コーティング技術の開発	大阪大学	佐藤雄二
15:00～15:20	13. 高解像度局所硫黄同位体分析のための標準鉱物試料作成とその応用	海洋研究開発機構	野崎達生
15:20～15:40	14. 東北日本弧における新たな潜頭性巨大マグマ熱水系の復元	国際資源開発研修センター	渡辺 寧
15:40～16:00	15. 潜頭性鉱床における交代生成説の実験的検証	東京大学 (院)	高谷雄太郎
16:00～16:20	16. 赤鉄鉱 U-Pb 年代測定によるスカルン鉱化作用の年代決定	秋田大学 (院)	福山繭子
16:20～16:40	17. 熱水鉱床の鉱石のカソードルミネッセンス特性と微量成分	秋田大学 (院)	高橋亮平
16:40～17:00	18. レアアース元素パターンの機械学習による金属資源のトレーサビリティ技術の開発	東北大学 (院)	土屋範芳
17:00～17:05	報告会閉会挨拶		

3. 2026 (令和 8) 年度の助成案件、及び、成果報告会の開催日程について

2026 (令和 8) 年度の助成案件につきましては、2025 年 12 月に申請団体による助成案件の説明が終わり、2026 年 1 月に鉱業助成委員による助成案件の審査を行い、2 月に理事会にて決定します。

振興会と致しましては、これからも成果報告会を通して、皆様に活発な議論や情報交換の場を提供し、ひいてはわが国の金属鉱業の発展、向上に微力ながら寄与して参りたいと考えています。

なお、2025 (令和 7) 年度の成果報告会の開催日程は、2026 (令和 8) 年 11 月 13 日 (金) としており、今年度と同じ神保町の会場での開催を予定しています。追って概要をご連絡しますので、来年度も関係各位の多数のご参加をお待ちしています。

以 上

日本鋳業協会の動き（12月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
1日	・ダイカスト用亜鉛合金委員会	・第3回国際金属資源循環促進検討委員会（オンライン） ・東北大学非鉄金属製錬環境科学共同研究部門 2025年度中間報告会
2日	・経済産業統計協会 月例会	・産業廃棄物専門委員会
3日	・日本鋳業振興会 鋳業助成委員会勉強会	・試錐委員会 ・JOGMEC 鋳害環境情報交換会（別子鋳山）
4日	・一木会 ・月例懇談会 ・資金専門委員会 ・鉛遮音・遮蔽板委員会	・非鉄スラグガイドライン本審査（三池製錬）
5日	・一金会	
8日		・分析部会 ・JIS改正原案作成委員会
9日		・経産省 産業構造審議会 排出量取引制度小委員会
10日	・「鋳山」編集委員会 ・経産省 製造産業局 栄典制度説明会	
11日		・第2回エネルギー委員会
12日	・日本鋳業振興会 第1回鋳業助成委員会	
15日	・経団連 重要判例説明会（オンライン）	・資源・素材学会 表彰・奨学委員会 ・日本地熱協会 技術交流会
16日	・総合資源エネルギー調査会 第45回資源・燃料分科会 ・経団連 幹事会	・休廃止鋳山専門委員会 ・経団連 包装容器リサイクルに関する懇談会
17日	・亜鉛めっき普及専門委員会 ・廿日会	・日本地熱協会 情報連絡会
18日	・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会	・スラグ委員会 ・機械委員会現地見学会（～19日 大阪） ・第2回循環経済ルールインテリジェンス研究会
19日	・理事会（オンライン） ・八社総務部長会（オンライン）	・中環審 廃棄物処理制度小委員会（オンライン）
22日	・二八会	
25日	・経団連 審議員懇談会 ・資源・素材学会 第6回理事会（オンライン）	

【国内関係事項：一般】

〔13日〕 政府はエネルギーや鉱物資源が豊富な中央アジアと人工知能（AI）の協力枠組みを設ける。20日に高市早苗首相と5か国の首脳会合を開き、共同宣言をまとめる。採掘した鉱物を運び出す物流網の整備でも協力する。地政学上の重要性が高まっており、日本企業のビジネス展開を促す。

〔22日〕 新潟県議会は、東京電力柏崎刈羽原発6号機の再稼働容認を表明した花角知事を信任する議案を可決した。これにより再稼働の地元同意プロセスが完了し、早ければ来年1月にも原子炉を起動できる見通しとなった。

【国内関係事項：業界】

〔4日〕 住友金属鉱山は、車載用二次電池材料（正極材）の研究開発を行う電池研究所において、第2開発棟が竣工したことを発表した。次世代電池材料、特に全固体電池向けの正極材とその生産プロセス開発を加速するため、中規模の実証試験を行うことが可能なパイロット設備を導入する。

〔5日〕 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が銅鉱石の選別技術でチリの国営銅公社コデルコと協力協定を結ぶことが、明らかになった。JOGMECが開発した技術をコデルコが保有するチリの鉱山で活用し、鉱石生産の効率化を促す。将来の需給逼迫が見込まれる銅の国内供給拡大につなげる。

〔9日〕 大太平洋金属では、12月8日夜に青森県東方沖で起きた地震により八戸本社・製造所への影響に関して、人的被害や操業に重大な影響を及ぼす被害等は確認されていないことを発表した。

〔11日〕 住友金属鉱山は、東予工場にて The Copper Mark 認証を取得したことを発表した。The Copper Mark は、国際銅協会によって2019年に設立され、銅産業の責任ある生産活動を環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点で保証する国際的な枠組み。

〔12日〕 住友金属鉱山は、国際的な非営利団体CDPから、各分野における取組と情報開示の透明性が認められ、「気候変動」分野で最高評価となる「Aリスト」に2年連続で選定され、「ウォーター」分野では、上位2段落目の「A-（A マイナス）」評価を獲得したことを発表した。

〔12日〕 三菱マテリアルは、国際的な環境情報開示推進NGOであるCDPより、気候変動への取組や透

明性の高い情報開示が評価され、「気候変動分野」で昨年に続き2年連続で最高評価の「Aリスト」企業に選定されたことを発表した。

〔15日〕 住友金属鉱山は、WICI ジャパン統合レポート・アワード2025において「Special Award（審査員特別賞）」を受賞したことを発表した。「WICI ジャパン統合レポート・アワード」は、「統合報告」の普及活動を日本において推進する方策として、一般社団法人WICI ジャパンにより2013年に創設された表彰制度。今年は635社の審査対象の中から11社が表彰された。

〔15日〕 石原産業は、有機化学事業の農業生産技術の研究開発拠点「ひょうご小野研究センター」が完成し、2025年12月15日に開所式を執り行ったことを発表した。

〔15日〕 三菱マテリアルは、青山学院大学と連携し、同大学の学生を対象に「責任ある鉱物調達」をテーマとするワークショップを初めて開催したことを発表した。同社のサステナビリティ関連の取組を題材に、文系・理系を問わず多様な学年・学部の学生と意見交換を行い、持続可能な社会の形成に向けて、一人一人が貢献できることを考える機会となった。

〔15日〕 三井金属は、機能性粉体事業部が開発した負熱膨張材料の事業化に向けた取組を一層強化するため、2026年度までにパイロット規模の生産体制構築を決定したことを発表した。負熱膨張材料は、温度の上昇に伴い収縮する特性を持ち、樹脂、金属、ガラス等へ添加することで熱膨張の抑制や熱膨張係数の調整が可能になり、半導体やセンサーを始めとした、様々な産業分野での応用が期待されている。

〔16日〕 DOWA エコシステムは、子会社の相双スマートエコカンパニーにおいて、大阪・関西万博で使用されたパネルを含む、リユースPVパネルを活用した発電事業の実証試験を開始した。リユース分野への事業領域の拡大により、撤去からリユース・リサイクルまでのワンストップサービスの確立を図る。

〔16日〕 JX 金属は、同社が47.8%を出資するパンパシフィック・カッパーが、同社の100%子会社であるCompania Minera Quechua S.A.（以下「CMQ」）の発行済み株式の全てを、Glencore Peru Holding S.A.（以下「Glencore 社」）に対し譲渡した。これにより、CMQ が保有するペルー共和国におけるケチュア

銅プロジェクトの全権益がGlencore社に譲渡される。

〔16日〕 JX金属は、日立製作所の企業ミュージアム「日立オリジンパーク」のオオシマザクラ植樹プロジェクトに協力するため、創業当初に植えたオオシマザクラの子孫樹を提供したことを発表した。創業の地・日立市への変わらぬ思いを受け継ぐとともに、同じルーツを持つ日立製作所との関係性を一層深め、地域との共存共栄を実現することを目指す。

〔18日〕 三菱マテリアルテクノは、2026年1月28日から東京ビッグサイトで開催される「ENEX2026」に出展することを発表した。令和6年度新エネ大賞の金賞を受賞した、都市インフラ活用型地中熱利用システムを紹介する。

〔19日〕 2026年度与党税制改正大綱に日本鉱業協会などが求めていた海外投資等損失準備金制度の適用期限の2年延長が盛り込まれた。

〔19日〕 古河機械金属は、子会社の古河ユニックが千葉県佐倉市で開催された「佐倉・産業大博覧会2025～あつまれ！佐倉の農・商・工～」に出展したことを発表した。ミニ・クローラクレーンやユニッククレーンを使ったリアルクレーンゲームを来場者に楽しんでもらった。今後も、地域社会の共生を目指した活動を続け、産業の振興や文化の発展に貢献していく。

〔19日〕 住友金属鉱山は、子会社のタガニートHPALニッケル社(THPAL)がフィリピン経済特区庁(PEZA)が社会的に意義あるCSR活動を通じて、地域社会との関係性を強化した企業や団体に贈る2025年地域社会貢献活動優秀賞(PEZA Outstanding Community Projects Award)を初めて受賞したことを発表した。

〔22日〕 三井金属は12月8日夜に青森県東方沖で起きた地震により、傘下で亜鉛製錬を手掛ける八戸製錬が操業を停止していたが、溶鉱炉の操業を12月16日に再開したと発表した。不確定要素はあるものの国内需要家への亜鉛供給量は確保出来る見込みとなった。

〔22日〕 住友金属鉱山の材料製品である貼合わせシリコンカーバイド(SiC)基板「SiCkrest®」(サイクレスト®)が、新電元工業のパワー半導体に採用された。

〔22日〕 DOWAホールディングスは、電子材料事業のポートフォリオ転換を図ることを発表した。ウェアラブル機器などに使われる近赤外LED・受光素子や燃料電池向けの複合酸化物粉を新たな成長の柱に据え、これまで主力商品だった銀粉は中国の太陽光パネル向けでのシェア低下を受けて事業規模を抜本

的に見直す。

〔24日〕 古河機械金属は、子会社の古河産機システムが小山・栃木工場で高校生向けのインターンシップを実施したことを発表した。地域で学ぶ生徒が将来の進学や就職を考えるきっかけとなる体験を提供し、企業への理解と関心を深めるキャリア教育支援を続け、採用活動の強化に努めていく。

〔25日〕 JX金属は、レゾナック・ハードディスクから「2025 Supplier Award 表彰式」において、「開発部門表彰」を受賞したことを発表した。同社の磁性材料用スパッタリングターゲットは、HDメディアの記録層を成膜するうえで不可欠な材料であり、新規材料提案を行うなど多大なる貢献をしたことが評価された。

〔25日〕 古河機械金属は、大和インバスターリレーションズが選定する「大和インターネット IR表彰 2025」において優良賞を受賞したことを発表した。上場企業4,122社のホームページを調査・評価し、総合的に優れたIRサイト企業を対象に表彰する制度。今回は158社が受賞企業として選定された。(最優秀賞8社、優秀賞19社、優良賞131社)。

〔30日〕 JX金属は、J.LEAGUE所属のプロサッカーチームである水戸ホーリーホックとの間で明治安田J1百年構想リーグ及び2026-2027シーズンのトップパートナー契約を締結したことを発表した。

【海外関係事項：一般】

〔10日〕 米連邦準備制度理事会(FRB)は9~10日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)において、政策金利を0.25%引き下げたことを発表した。利下げの実施は10月に続き3会合連続。

〔14日〕 チリで大統領選の決選投票が行われ、即日開票の結果、右派野党・共和党のホセアントニオ・カスト元下院議員が当選した。2026年3月に就任する。

〔24日〕 ニューヨーク株式市場のダウ平均株価は、終値で48,731.16米ドルを付けて史上最高値を更新した。

【海外関係事項：業界】

〔3日〕 グレンコア(スイス)は、2026年の銅生産計画量を下方修正したことを発表した。

〔3日〕 コデルコ(チリ)は、チリ北部アントファガスタ州で計画する銅製錬所建設プロジェクトの優先パートナーにグレンコア(スイス)を選定したことを発表した。

[3日] グレンコア（スイス）は、アルゼンチン北部カタマルカ州に保有するアルンブレラ銅鉱山の操業を再開することを発表した。

[4日] リオ・ティント（英豪）は、2025年の銅生産計画量を上方修正したことを発表した。

[9日] アングロ・アメリカン（英）とテック・リソーシズ（加）は、それぞれの臨時株主総会で両社の対等合併による経営統合が承認されたことを発表した。また、両社は12月15・16日、カナダ規制当局が2社の経営統合を承認したことを発表した。

[15日] 鉄鉱石大手のフォーテスキュー（豪）は、ペルー北部ランバイエケ州にカニャリアコ銅鉱山プロジェクトを保有するアルタ・カッパー（加）の全株式を取得し、完全子会社化することを発表した。

[15日] 世界最大の亜鉛製錬会社であるKZ（コリア・ジンク、韓国）は、米テネシー州に重要鉱物製錬所を建設することを発表した。

[15日] 中国非鉄大手のCMOC（旧英語名チャイナ・モリブデン）は、金鉱山会社エクイノックス・ゴールド（加）からブラジルの金事業を買収することで合意したと発表した。

[16日] インドネシアニッケル鉱業協会（APNI）のレンケイ事務局長は、インドネシア政府が2026年のニッケル鉱石採掘許可量を2.5億トンに削減することを計画していると述べた。

[16日] エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、マレーシア政府機関の東海岸経済地域開発協議会（ECERDC）と「レアアースおよびその他の鉱物資源分野における探査、開発に関する協力関係の構築を目的とした協力覚書（MOC）」を締結したことを発表した。

[19日] 英通信社ロイターの12月19日付け報道によると、アントファガスタ（英）と中国の大手銅製錬会社は、2026年積み銅精鉱TC/RCについて\$0/0¢で合意した。

[23日] ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が発表するロンドン金現物価格の終値が4,449.40米ドル/トロイオンスを付け、史上最高値を更新した。

[30日] LME 銅相場の現物のセツルメントが12,512.00米ドル/トンを付け、史上最高値を更新した。

関係法令情報（官報）

【公布】

[12日] 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律上の一部の施行期日を定める政令を公布する。

【2025年5月に成立・公布され、2026年4月1日から施行される法律で、脱炭素社会への移行（GX）を加速するため、排出量取引制度の義務化（2026年度開始）や化石燃料賦課金の具体化、資源循環の促進などを柱とし、2050年カーボンニュートラルと経済成長の両立を目指すもの】

① GX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）の改正

② 資源法（資源の有効な利用の促進に関する法律）の改正 政令第四百十一号から第四百十二号

[17日] 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令を公布する。

政令第四百十六号

【「ペルフルオロヘキサンスルホン酸関連物質」を化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「化審法」という。）に規定された第一種特定化学物質に指定し、また、この物質が使用されている場合に輸入することができない製品の指定等を行うもの】 化審法施行令第1条関係

【公示】

[18日] 厚生労働省は「労働安全衛生法第45条第3項の規定に基づく高所作業車の自主検査指針の廃止」を公示しました。 労働安全衛生法第四十五条第三項

【今回の廃止は、定期自主検査のルールが緩和されるわけではなく、特定自主検査（年次点検など）の基準が「指針」から「厚生労働大臣が定める新たな基準」へと移行することに伴う措置です。】

●新基準の策定：廃止に合わせ、新たに「高所作業車特定自主検査基準」が制定されます。

- 義務の継続：事業者は引き続き、高所作業車に対して1年以内ごとに1回、有資格者による特定自主検査を実施する義務があります。

以 上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第79巻第1号（通巻第838号）

発行 令和8年1月26日
発行所 (一財)日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341

FAX 03-5280-7128

発行人 鈴木 信行 編集人 大川広三 印刷所 日本印刷(株)